

ワルラスのマルクス批判

—企業者国家論を中心に—

御崎 加代子

I はじめに

本稿の目的は、レオン・ワルラス (Léon Walras, 1834-1910) が著書『社会経済学研究 *Etudes d'économie sociale*』(1896) 第5章「所有の理論 *Théorie de la Propriété*」において行った、マルクス (Karl Marx, 1818-1883) に対する批判を主な手がかりとして、ワルラスの企業者概念と国家観の特徴を明らかにすることである。

教科書的な解釈によれば、ワルラスとマルクスの経済学とは、理論的にもイデオロギー的にも互いに相容れないものである。第一に、マルクスの主張する労働価値論と、ワルラスが主張する限界効用理論は著しい対比をなしており、第二に、マルクスの資本主義批判や科学的社会主義の思想と、ワルラスの流れを引く新古典派やワルラシアン市場経済擁護とは真っ向から対立するというのがその理由である。

実はワルラスは、第一の点、すなわち価値論の違いについては、決定的な対立とは考えてはいなかった。また第二の点について言えば、ワルラスはマルクスを知る以前から、自ら「科学的社会主義者」を名乗り、生涯その信念を曲げなかったという事実がある。

このような問題を取り上げるに当たって確認しておかなければならないのは、ワルラスの「科学的社会主義」の主張が彼の主要な経済理論上の貢献である一般均衡理論と、どのように関係

しているのかということである。それは、ワルラスの経済学体系を構成する三つの分野 (純粋経済学・応用経済学・社会経済学) の関係をどのように理解し、どう評価するのかという問題でもある¹⁾。

本稿では、ワルラスがマルクスの批判を行ったのは、主要業績である純粋経済学 (一般均衡理論) を完成した後であること、そしてワルラスは純粋経済学が正義の議論を目的とした社会経済学の基礎理論であることを生涯、信じていたことを手がかりに、教科書的な解釈とは一線を画した、ワルラスとマルクスの関係に注目する。

ワルラスがマルクスに興味をもちはじめたのは、純粋経済学 (一般均衡理論) が一定の評価を得た後の1880年代である。おなじ頃パレートが行ったマルクス批判と同様に、ワルラスも『社会経済学研究』(1896) でマルクスの学説をとりあげるにあたって、労働価値論批判から始めている。しかしながらここで注目すべき点は、科学的社会主義者を自負するワルラスが、正義の実現をめざすマルクスに共感を寄せ、おなじ「集産主義的」な国家論の構想を持つ者同士という認識に基づいて、マルクスの体制を検討していることである。

ワルラスによるこのようなマルクス解釈は実は、ワルラス独自の企業者国家論が出発点になっている。ワルラスが主著『純粋経済学要論』(初版1874-77) で論じた企業者は、その収入で

1) たとえば、シュンペーターが、純粋経済学で一般均衡理論を展開したワルラスの功績のみを絶賛し、社会経済学で土地国有化などの社会主義的な主張を展開していることに対しては、冷ややかな態度をとったことはよく知られている。(Schumpeter, J, 1994, pp. 827-828)

ある利潤を求めて行動するが、均衡状態においてはその利潤がゼロとなるという仮定がおかれている。企業者利潤ゼロの非現実的な仮定は、同時代の経済学者たちから激しく批判された。20世紀になって、例えばシュンペーターがワルラスの企業者概念に、現実性をあたえるべく、独特の企業者論を発展させたことは、周知の事実である。

一方ワルラス自身は、純粋経済学以外の著作において、独占すなわち企業者が一人となる場合、異常な利潤を手中におさめないように、その力をコントロールすべく、国家が企業者の役割を担うという集産主義的な企業者国家論を展開している。『社会経済学研究』(1896)におけるマルクス批判は、マルクス経済学の主張をそのような集産主義的な企業者国家論の一つとしてとらえ、自らの理論との比較を行いつつ展開されたものなのである。

II 『社会経済学研究』第5章「所有の理論」(1896)

ワルラスはローザンヌ大学を1892年に退職し、1896年に『社会経済学研究』を出版した。1874年と1877年に二分冊のかたちで初版を出した『純粋経済学要論』は、1896年に第三版が公刊され、国際的な評価を得るまでになっていたが、ワルラス自身は、それだけでは満足せず、純粋経済学に社会経済学と応用経済学を加えた自らの経済学体系を、ぜひとも完成させたいと願っていた。しかしながら後者二つに関しては

『純粋経済学要論』のような体系的な作品を残すことは、さまざまな事情で難しいと考え、それぞれ、論文集『社会経済学研究』(1896)と『応用経済学研究』(1898)を出版することにしたのである²⁾。

マルクスへのまとまった批判が展開されているのは、『社会経済学研究』第5章「所有の理論」である。これは、ワルラスの親友であり社会主義者であるジョルジュ・ルナール(Georges Renard, 1847-1930)が主宰する雑誌『社会主義雑誌 Revue Socialiste』に、同年掲載された書下ろし論文であった³⁾。『社会経済学研究』には、ワルラスが一般均衡理論に着手する前の青年時代に書かれた論文も多く含まれるのだが、「所有の理論」はそうではなく、同書が出版された当時のワルラスの主張を伝える論文なのである。

フランスでは、すでに1870年代、マルクスを批判してワルラスやジェヴォンズを支持する論客が登場していた⁴⁾。1893年には、ラファルグ編『資本論(抜粋)』の序文において、パレートがマルクス批判をし、ワルラス純粋経済学の優位性を主張していた⁵⁾。ワルラスがマルクスに興味を持ち始めたのは1880年代であったが、実際にマルクスを読んだのは、この「所有の理論」の発表の少し前の1895年10月だとされている⁶⁾。ただしワルラスがこの時、読んだのは『資本論』の第1巻のみであり、その当時まだ仏語訳がなかった第2巻と第3巻ではなかったと考えられている⁷⁾。またワルラスは「所有の理論」

2) «Notice Autobiographique», Walras, L. 2001, p.20. (和訳「ワルラス自伝資料翻訳」御崎1998, p.160)

3) ジョルジュ・ルナールは、「所有の理論」を『社会主義雑誌』に掲載するにあたって、マルクス(労働価値論)を支持する読者からの反発を予想し、同誌がそのような読者を排除するものではないという注釈をつけた。「所有の理論」が『社会経済学研究』に掲載されるにあたっては、その注釈は削除された。このことについては、1896年6月28日に「所有の理論」の校正刷を受け取ったジョルジュ・ルナールからワルラスに当てた書簡ならびにジャッフェの注を参照されたい(Walras, L.1965, vol. II, p.685, letter 1250)

4) 『ワルラス全集』の編者注釈では、Maurice BLOCKによる反論があげられている(Walras, L. 1990, p.449)

5) その詳細は、松嶋(1985)Ⅱの三「パレートのマルクス経済学批判」で示されている。ここで指摘されているように、パレートの1893年のマルクス経済学批判と、限界効用理論を放棄した1899年末以降のマルクス批判とを同一視することはできない。このようなパレートの理論的な転換も考慮した上で、ワルラスとパレートのマルクス批判を比較検討することは今後の課題としたい。

6) Walras, L.1990, p.448.

において、『資本論』からの直接的な引用はせず、もっぱら概括的な批判を展開している⁸⁾。

Ⅲ 「所有の理論」におけるマルクス批判の パースペクティブ

ワルラスはマルクス批判を、労働価値論批判からはじめ、その二つの誤りを指摘する。

「第一に労働だけが価値をもち、いかなる財もその通常の価値は、それが含む労働量にほかならない。第二に、すべての種類の労働は、ただひとつの種類に還元され、その単位が価値の計測の基準として役立つ。この間違いは今や明らかにされた。それは部分的にアダム・スミスによって作られたが、スミスはそれを保持することはしなかった。それとは逆に、カール・マルクスは、厳密な論理をもって、その推論と結論を追究したが、今日ではその誤りは晴らされた。」(Walras, L.1990, p.195)

労働価値論に対して、ワルラスは自らの稀少性価値理論の優位性を主張する。労働にはいくつものタイプがあり、効用においても量的制限においても異なること、これらのタイプは、土地用役や資本用役と同じように、価値に関する限り、互いに比較可能であるが、異なったタイプの労働を量によって、すなわち期間によって、共通の基準に還元することはできないことをワルラスは主張するのである。

このようなマルクス労働価値論に対する批判は、すでに述べたように1893年にすでにパレートによってもなされていた。しかしながら、ここで注目すべきことは、ワルラスは労働価値論

批判を決定的な論点とはみなしていないことである。

「私は、これらの二つの間違いを拒絶するつもりはなく、それらから生じたマルクスの学説を拒絶するつもりもない。それらの間違いの結果、地代と利子は、土地用役と資本用役のそれぞれの価格としてではなく、労働者兼消費者を犠牲にした資本家兼企業者による搾取として考察されている。しかし私にとってより興味深いのは、この理論を応用する際の問題、要するにマルクス主義的集産主義が、その出発点の欠陥のためにつまづく実践的な不可能性を、示すことである。」(下線 御崎)(Walras, L.1990, p.196)

ここで出てくる「集産主義 collectivism」という言葉は、当時1884年に公刊された、ルロワ・ポーリユー(Pierre-Paul Leroy-Beaulieu, 1843-1916)の著書『集産主義―新しい社会主義の批判的検討』⁹⁾からとられている。ワルラスは、マルクスの体制を集産主義の一形態とみなし、自らの体制との比較を展開するのである。

そこでここに出てくる「資本家兼企業者」の意味について考えるために、ワルラスの階級観について、確認しよう。

ワルラスの『純粋経済学要論』に登場する階級は、地主、労働者、資本家と企業者である。前三者は土地、人的能力、資本という耐久財の所有者であり、そこから生じる生産用役(土地用役、労働、資本用役)を供給し、その対価(地代、賃金、利子)を受け取る。それに対して、企業者は、それらの生産用役を組み合わせる生産を行い、生産物を供給する。企業者は利潤を追求し、生産費(地代+賃金+利子)が市場価格よ

7) ローザンヌ大学所蔵のワルラス文庫にあるマルクスの著作は、1900-02年に公刊されたフランス語版『資本論』(全3巻)のみである。またこの本にはワルラスの書き込みが一切ない。(2015年3月確認)

8) Dockès (1996)によれば、ワルラスは当時マルクス集産主義について論じたジョルジュ・ルナールの仏語論文は読んでいたが、バーム・パベルクのマルクス批判などは知らなかったようである。(Dockès, 1996, p.192)

9) ちなみにローザンヌ大学ワルラス文庫所蔵の『集産主義』(1884)にはワルラスによる多くの書き込みがなされている(2015年3月確認)。ワルラスが、この書物からどのような影響を受けたかについては、今後の課題としたい。

りも低ければ、生産量を増加させたり、その部門に新規参入し、逆に生産費が市場価格よりも高ければ、生産量を減少させたり、その部門から撤退する。このような企業者たちの行動により、均衡状態においては、生産費＝市場価格が達成され、企業者の受け取る利潤は結局ゼロになると仮定されている。この企業者利潤ゼロの仮定は、ワルラス純粋経済学の謎あるいは欠陥のひとつとみなされてきた¹⁰⁾。

このようにワルラスは、「資本家」と「企業者」を区別し、両者の受け取る報酬である「利子」と「利潤」をも区別する。そしてマルクスの「資本家」を、「資本家兼企業者」と位置付ける。そして「資本家兼企業者による搾取を排除するために、マルクス主義はすべての企業を国家の手にゆだねる」¹¹⁾と、ワルラスは解釈するのである。

すでに述べたように、ワルラスは純粋経済学以外の分野で、国家のみが企業者となることを想定した企業者国家論を構想していた。『応用経済学研究』（1898）の中で、ワルラスは独占について論じた際に、公的な財やサービスの独占の必要性を指摘しただけでなく、私的な財やサービスについても、流通や生産技術の進歩にともない効率性の理由から独占が増えることを予測していた¹²⁾。

その場合、たとえ企業者が一人になっても、生産費と販売価格がゼロになるという条件が満たされるような生産量が実行されれば、一般均衡の条件は満たされ、独占の弊害はない。生産量の恣意的な操作によって、企業者が異常な利潤を手中におさめることがないように、個人でなく、国家がその役割を担うべきだとワルラスは考えた。ワルラスは、自らのその体制を「集産主義」と位置付け、そしてマルクスの体制を同じ「集産主義」のひとつとして検討しようと

したのである。

ワルラスの集産主義すなわち企業者国家論は、社会経済学と応用経済学において、本格的に展開されているのであるが、実は『純粋経済学要論』においてもこの構想が示唆されている部分がある。

「しかしながら、たとえ企業者が多数であることが生産の均衡に導くとしても、それはこの目標を達成する理論的に唯一の方法ではないということ、および、ただ一人の企業者が、生産用役を競り上げつつ需要し、生産物を競り下げつつ供給すること、そしてそのほかに、損失の場合は常に生産を制限し、利益の場合には常に生産を拡張することによって、同じ結果を得るであろうということに注意すべきである」(Walras, L. 1988, p.284)

興味深いことに、これは、1900年の『純粋経済学要論』の第四版以降に付け加えられた部分である。ワルラスは、社会経済学や応用経済学における企業者国家論の主張を補強することを意図して、この部分を付け加えたのかもしれない。

IV ワルラスがマルクスに呈した二つの疑問

では、ワルラスが「所有の理論」において指摘した、マルクスの集産主義の「実践的不可能性」とは何だろうか。

マルクスの集産主義においては、国家は唯一の企業者であり、すべての土地、すべての人工資本の所有者である。労働価値論をもとにしたマルクスの集産主義において生じる困難として、ワルラスがまず指摘するのは、企業者国家が労働を買い入れる際の評価の困難、人口資本の減価償却と保険の準備金を誰が負担するのかとい

10) この点について詳細には、御崎(1998)の第2章「ワルラスと企業者」、Misaki(2012)の第5節“Mystery of Walras' pure economics II, The Zero-Profit Entrepreneur”を参照されたい。

11) Walras, L. 1990, p.196.

12) ワルラスは前者を「道徳的独占」、後者を「経済的独占」と呼んだ。

う問題などである。

その中でも、最大の困難としてワルラスが強調するのは、土地用役を含むことによって高い効用を持つ生産物の需給の不一致の問題である。

(1) 土地用役の稀少性をどう測るのか

ワルラスは、マルクス主義においては、土地用役の持つ価値が認められず、労働のみが価値を持つと説明する。これがもたらす帰結をワルラスは、高級ワインを例にあげて示した。

シャトー・ラフィットのワインの価格を、その生産に費やされた単純労働で測れば、その価格でどのくらいの需要と供給が生じるだろうか。ワルラスの想定では、ブドウ園が供給できるのはたったの2万本であるのに対し、100万本の需要が生じる。その場合、シャトー・ラフィットをどのように分配すればよいのだろうか。論理的な解決策は、シャトー・ラフィットをもちや生産しないことである。その後、リングとホップが、高級ワインのブドウ園に植えられ、これによって、シードルとビールの賃金で表した平均費用での需要量を、供給することができるようになるかもしれないが、その場合に失われる総効用は計り知れない。このように、マルクス主義は、土地用役を必要とする生産物が、労働で表した平均費用での分配が可能なくらい大量には存在しない場合は、生産を停止するしか方法がない。その場合に、効用面で大きな犠牲を払うのだとワルラスは結論する。

「明らかにこのことは、有効効用のかなりの損失をもたらすであろう。それは、より優れた生産物を消費することができたかもしれない人々や、より劣った財を消費しなければならない人々の欲求の満足の合計の減少に等しい。たとえば、ワインを飲むことができたのに今やシードルやビールを飲まないといけないう人々。それほど多くの土地用役の廃止から間接的に生じる、ある人的用役の廃止による有効供給の損失もまた同

じくらいあるであろう。人的能力を使い発展させようとする動機は、贅沢品の消滅によって部分的には消滅するであろう。人間は、現在そうであるように、楽しみを得ることができるように働くのである。労苦への報酬が、ビールやシードルを飲み、キャベツやジャガイモを食べることだけになれば、優れた医者も減り、偉大な芸術家も減り、注目すべき経営者も減るであろう。」(Walras, L. 1990, p.200)

(2) 消費者の需要をどのように知るのか

次にワルラスが指摘するのは、マルクス主義のシステムにおいては、国家はどのように、唯一の企業者として、前もって、生産計画をたてるのかという点である。

「マルクス主義のシステムにおいては、企業者国家はどのように、前もって、どの生産物をリストにのせ、どの生産物を消滅させるべきか、知ることができるのだろうか？この点を解決するためには、供給の要素だけでなく、需要の要素が必要である。供給の要素は必要であれば計算しうるが、需要の要素は、消費者の必要性の中に見出されるべきものであり、消費者は、その必要性が次から次へと変化するかもしれないという理由で、それを国家に伝えることができないのである。」(Walras, L. 1990, 200)

供給と需要との関係に関するこのような不確実性は、市場の価格決定のシステムにおいては、需給を均衡させる価格変動に任せておけばよいが、マルクス主義のシステムにおいてはこれが作用せず、需要不足の場合には生産物は、廃棄処分されなければならないことを、ワルラスは指摘する。

結局のところ、マルクスの体制は、資本家兼企業者による労働者の搾取を防ぐことを優先的な目的とし、正義の実現のために経済的有利性を犠牲にしているとワルラスは断定する。すなわち効率よりも公正を優先させるのがマルクス

だと考えているのである。では市場のシステムにおいて生じる不正義について、あるいは効率と公正の実現について、ワルラス自身はどのように考えているのであろうか。

ワルラスは言う。たしかに、市場の価格決定システムにおいては、高級ワインを産する土地には高い地代が実現するかもしれないし、アレクサンドル・デュマのような高名な作家には、高い賃金が実現するかもしれない。しかし両者に対する扱いは全く異なる。ワルラスは、土地私有を認めるべきではないこと、メドックの土地が、我々全員に与えられ、その用役に対する高い地代が、国家に属することになること、これらの地代によって、国家は、国民全員に無料の公的サービスを提供しうることを主張する。実は、この土地国有化と税制撤廃の主張こそが、ワルラスの社会経済学の主要なテーマである。

一方、高い才能に支払われる高賃金についてはどうであろうか。ワルラスによれば、デュマの人的能力は、彼自身に与えられたものなので、彼の用役に支払われる高賃金は、彼のものである。そしてこのような人々は、シャトー・ラフィットを飲むためにそれを使うだろう。そして我々は、小説『モンテ・クリスト伯』を読む。このような社会的富の分配は、公正であるとワルラスは述べる

V ワルラスの考える搾取の原因—土地私有と独占利潤

以上のように、ワルラスは、土地と地代は国家に、人的能力と賃金は個人に帰属させることを主張し、それによって社会の公正は保たれると主張する。では、マルクスや他の社会主義者たちが搾取の原因と考えた、人口資本と利子・利潤についてはどうであろうか。

ワルラスは、人口資本の所有とその資本用役の対価である利子は、個人に帰属させるべきことを主張する。ただし例外もある。資本所有は、

個人が得た賃金からの貯蓄に基づいていることが条件であり、国家が地代を手段に生み出した場合は例外として共有にすべきと、ワルラスは考えるのである。

搾取の原因が、資本の私有そのものにあるのではなく、土地の私有にあるという考え方は実は、ワルラスが父オーギュストから受け継いだ考えであり、処女作『経済学と正義』(1860)以来、曲げることのなかった主張である¹³⁾。地代は、土地用役の稀少性に比例するため、進歩する社会においては絶えず上昇し、土地私有が認められれば、個人がそれを受け取ることが可能になってしまう。

「所有の理論」(1896)においては、土地の私有のもたらす悪に加えて、独占利潤の弊害が強調される。独占は、企業者たちが生産費用を上回る販売価格を実現させ、生産量を固定することを可能にする。悪の根源は土地私有と競争の不在がもたらす独占利潤である。この二つが廃止されている限り、資本の私有が不正義を生み出すことはないとワルラスは考える。彼は、当時のアメリカの大富豪の財産の源泉を、土地への投機と競争なきビジネス活動に見出す。

「…私が心に抱いている新しい社会では、個人による土地所有と独占といったような封建主義の真の原因と条件は、廃止されているからである。土地所有は、地主に、土地用役を、その稀少性に比例する価格、言い換えれば、進歩する社会においては絶えず上昇する価格で売ることを可能にする。独占は、特権か提携かによって、自然的であろうと人為的であろうと、ある産業を手中に集中させた企業者たちが、平均費用を上回る価格の超過、最大の超過を目指して生産される量に固定することを可能にする。アメリカで、数年の間に形成された大富豪の莫大な財産の源泉を探してみれば、土地の価値増加への投機、競争なきビジネス活動を見出すであろうし、たいていは、これらの二つの条件が組み合わさっ

13) 御崎 (1998) 終章を参照されたい。

ているのがわかるだろう。」

(Walras, L. 1990, p.205)

「合理的な社会においては、私的土地所有がなく、独占がなく、個人の資本財は、一般的に、個人の貯蓄すなわち賃金の消費を超過する分からのみ生じる。それらは、生産用役の所有者あるいは生産物の購買者を企業者が搾取した結果ではない。利潤の見込みと損失のリスクは相互的であり、発明と改善の効果を別にすれば、究極的には互いに相殺するからである。」

(Walras, L. 1990, p.205)

ここで最後に述べられている「利潤と損失の相殺」は、純粋経済学における企業者利潤ゼロの仮定がまさに意味することである¹⁴⁾。

独占による恣意的な生産量のコントロールがなければ、利潤が不正義をもたらすことはない。また資本所有が不正義をもたらすこともないことを、ワルラスは次のように説明する。

「したがって、合理的な社会では次のように想像すべきである。国家に属さない大量の資本が、労働者たちの手にあり、小さな部分に分けられ、様々な企業の株や債券、特に協同組合企業の債券の形をとり、現在の厚生に、明日の安心への保障や、将来の退職への備えを付け加えるのである。このことすべては、私的な主導権のおかげであり、必要な場合に、無私で利他的な援助を与える以外に、国家からの介入はない。」

(Walras, L. 1990, p.205)

イギリス古典派やマルクスとは違い、一人の人間がいくつもの階級の機能を担うことができるという機能主義的な階級観を持つワルラスは、労働者が貯蓄をすることによって資本家になり、資本がもたらす利子をうけとることによって、

労働者の生活の備えになることを想定しているのである¹⁵⁾。

ワルラスは未公開のメモ Notes d'humourの中で、次のように述べている。

「資本と資本主義は廃止しないこと。

そうではなく、全員を資本家にする。」

(Walras, L. 2000, p.575)

VI 公正と効率の両立をめざして

ワルラスは、独占が必要な場合は、国家が企業者の役割を担い、競争に障害が生じない場合は、個人の主導権にゆだねることを改めて強調し、マルクス批判を締めくくる。生産物の市場価格が結局のところ生産費に等しくなり、企業者が異常な利潤を生じさせないことを自らの「集産主義」の本質的な特徴と考えているのである。

「そのような解決が可能であれば、富の生産に関しても分配に関しても、私自身が集産主義者であると宣言するにやぶさかではない。しかしながら、譲歩がなされることが確かでない限り、そして、集産主義者たちの学説が多少なりともカール・マルクスの誤謬によって妥協される限り、そして結局、集産主義という言葉が正確には、私が愛着を感じている考え、すなわちすべての経済的社会的問題における国家と個人の権利と義務との総合という考えを表現しない限り、私は、総合的社会主義あるいは総合主義の名のもとに、私の理論を、さらに注目されるまで、示し続ける。」(Walras, L. 1990, p.206)

さてすでに指摘したように、ワルラスは、マルクスの体制が、正義の実現のために経済的有

14) ただし、ワルラスの企業者利潤ゼロの仮定は、現実経済において利潤そのものの廃止を意図しているものではないそれはワルラスの未公開メモ «Notes d'humour» における、友人のシャルル・ジッドへの批判的見解からもみてとれる。(Walras, L. 2000, pp. 539-540) この問題についての詳細な考察は別の論文で行いたい。

15) このような発想は、ワルラスが青年時代に参加していたアソシアシオン運動にも見られる。御崎(1998)第5章を参照されたい。

利性を犠牲にする体制とみなした。ワルラスはあくまでもそれらの両立を目指していたが、もしその二つが矛盾するのであれば、マルクスと同様、正義の方を優先させると述べている。ワルラスのマルクスへの共感が読み取れる主張である。

「(マルクスの体制においては)その生産組織は、分配の組織に従属させられる。私自身は、これらの二つの範疇を互いに独立させておくが、この点においては、反論はしない。なぜなら、私もまた有利さと正義との間が両立不可能な場合には、後者が前者に優先されるべきであると信じているからである。」(Walras, L. 1990, p.196)

ところで、この効率と公正の両立というワルラスの高き理想は、真理を追究する純粋経済学・効用を追求する応用経済学・正義を追求する社会経済学という、三つの分野から構成される彼の経済学構想にまさに反映されているのであるが、このうちの純粋経済学のみが注目され発展させられていった20世紀には、ワルラスの当初の意図は忘れられてしまい、新古典派とマルクス学派との対抗関係のみが強調されるようになった。

その一方で、ワルラスの構想する集産主義や企業者国家は、いかにして実現可能なのだろうか。社会経済学と応用経済学を、ワルラス自身が結局完成させることができなかつたという事実からも推察できるように、検討すべき課題は多い。

【付記】

本稿は、JSPS 科研費 基盤研究 C「ワルラス企業者論の解明—純粋・社会・応用経済学の観点から」(課題番号26380257)の研究成果の一部である。

本稿は、経済学史学会第78回大会(2014年5月24・25日於立教大学)での報告「ワルラスのマルクス批判」を加筆修正したものである。大会当日に貴重な意見をくださった討論者の竹永

進氏をはじめとする多くの方々にこの場を借りてお礼を申し上げる。

参考文献

1. Dockès, P. (1996) *La Société n'est pas un pique-nique, Léon Walras et l'économie sociale*, Paris, Economica.
2. Leroy-Beaulieu, Paul (1884) *Le Collectivisme, examen critique du nouveau socialisme*, Paris, Guillaumin. (ローザンヌ大学ワルラス文庫所蔵)
3. Marx, K. (1900-1902) *Le Capital*, 3 Vols. Paris, Giard & Brière. (ローザンヌ大学ワルラス文庫所蔵)
4. 松嶋敦茂 (1985)『経済から社会へ—パレートの生涯と思想』みすず書房
5. 御崎加代子 (1998)『ワルラスの経済思想—一般均衡理論の社会ヴィジョン』名古屋大学出版会
6. Misaki, K. (2012) History, Philosophy, and Development of Walrasian Economics, 6.28.38 the *Encyclopedia of Life Support System (EOLSS)*, the UNESCO, 2012.
7. Pareto, V. (1966) Introduction à K. Marx, *Le Capital. Extraits faits par P. Lafargue*, Paris, 1893, *Marxisme et Economie Pure, œuvres complètes*, éd. Giovanni Busino, t.IX, Genève, Librairie Droz.
8. Schumpeter, J. A. (1994) *History of Economic Analysis*, with a new introduction by Mark Perlman. New York, Oxford University Press.
9. Walras, L. (1965). *Correspondence of Léon Walras and related papers*, ed. Willaiam Jaffé. 3 vols. Amsterdam.
10. Walras, L. (1988): *Éléments d'économie politique pure, ou théorie de la richesse sociale (Auguste et Léon Walras, œuvres économiques complètes*, ed. Pierre Dockès et al, t. VIII), Paris, Economica.
11. Walras, L. (1990): *Études d'économie sociale: théorie de la répartition de la richesse sociale (Auguste et Léon Walras, œuvres économiques complètes*, ed. Pierre Dockès et al, t. IX), Paris, Economica.
12. Walras, L. (1992): *Études d'économie politique appliquée: théorie de la production de la richesse sociale (Auguste et Léon Walras, œuvres économiques complètes*, ed. Pierre Dockès et al, t. X), Paris, Economica.
13. Walras, L. (2000): *Œuvres Diverses (Auguste et Léon Walras, œuvres économiques complètes*, ed. Pierre Dockès et al, t. X III), Paris, Economica.
14. Walras, L. (2001): *L'économie politique et la justice, (Auguste et Léon Walras, œuvres économiques complètes*, ed. Pierre Dockès et al, t. V), Paris, Economica.
15. Walras, L. (2005): *Tables et Index, (Auguste et Léon Walras, œuvres économiques complètes*, ed. Pierre Dockès et al, t. X IV), Paris, Economica

Walras's Criticism of Marx: in Relation to the State Entrepreneur

Kayoko Misaki

This paper aims to clarify Walras's ideas of entrepreneurship and the State by focusing particular attention on his criticism of Marx in chapter 5 'Theory of property' in *Studies in Social Economic* (1896).

Based on the idea of the zero-profit entrepreneur presented in his pure economic model (the general equilibrium theory), Walras developed his views on collectivism in his social and applied economics, and defined it as a system where the State takes over the role of the entrepreneur. He classified Marx's scheme also as collectivism, and tried to clarify its practical difficulties and impossibilities. Contrary to the textbook interpretation, Walras did not regard the difference in their theories of value as a crucial point to criticize Marx.

Walras concluded that Marx gave priority to justice, that is to say, the prevention of any exploitation by the private capitalist entrepreneur, by sacrificing economic advantage. Walras believed he could realize his own style of collectivism where justice and economic advantage could be achieved together.

If we ignore Walras's thinking in areas other than pure economics, and if we hold to the textbook interpretation about the antagonism between the Marxian and Walrasian schools, we then lose sight of the real implications and significance of Walras's pure economic theory.